

平成20年度第2四半期(上半期)報告

平成20年11月20日
オリックス生命保険株式会社

オリックス生命(社長 水盛 五実)の平成20年度第2四半期(上半期)の主要業績は以下のとおりです。
資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

(単位:件、百万円)

新契約(個人保険)の状況

	平成20年度 第2四半期(上半期)	前年同期比	平成19年度末
新契約件数	116,654	131.8%	185,308
新契約高	275,704	87.2%	587,248
新契約年換算保険料	9,461	100.9%	18,399
うち第三分野	6,953	123.0%	11,864

保有契約(個人保険)の状況

	平成20年度 第2四半期(上半期)	前年同期比	平成19年度末
保有契約件数	675,724	126.5%	599,332
保有契約高	4,184,207	98.1%	4,248,198
保有契約年換算保険料	111,490	94.9%	115,561
うち第三分野	32,824	131.8%	28,806

主要業績

	平成20年度 第2四半期(上半期)	前年同期比	平成19年度末
保険料等収入	59,138	98.2%	121,039
保険金等支払金	64,061	113.7%	106,383
当期純利益(会社法基準)	6,361	-	2,418
当期純利益(SEC基準)	760	37.4%	4,846
基礎利益(会社法基準)	5,188	-	2,608
実質純資産(会社法基準)	45,327	68.5%	60,180
ソルベンシー・マージン比率	975.9%	-	1,217.0%

【平成20年度第2四半期(上半期)の決算概況】

主力商品の医療保険CURE[キュア]および2008年5月に販売を開始した女性専用の医療保険CURE Lady[キュア・レディ]の販売好調により、新契約件数・保有契約件数は増加しました。

世界的な金融市場の混乱により運用状況は低迷し、SEC基準における当期純利益は760百万円と大幅に減少しました。会社法基準では、新契約の伸びに伴う事業費や標準責任準備金積立額の増加が影響し、6,361百万円の当期純損失となりました。ソルベンシー・マージン比率は241.1ポイント減少し975.9%となりましたが、依然、高い健全性を維持しています。

なお、当社では財務基盤の強化を目的に、2008年11月13日、100億円の増資を実施いたしました。

【平成20年度第2四半期(上半期)の主な活動】

- 5月2日 女性専用の医療保険CURE Lady[キュア・レディ]発売開始
- 9月2日 指定代理請求特約の取扱い開始
- 9月2日 保険料のクレジットカード払いを既契約でも取扱いを開始

< 本件に関するお問合せ先 >

オリックス生命保険株式会社
経営管理部 時枝・野中

〒163-0913 東京都新宿区西新宿2-3-1
TEL:03-5326-2605

<目 次>

1. 主要業績	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4頁
4. 中間貸借対照表	9頁
5. 中間損益計算書	10頁
6. 中間株主資本等変動計算書	11頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	17頁
8. 債務者区分による債権の状況	18頁
9. リスク管理債権の状況	19頁
10. ソルベンシー・マージン比率	20頁
11. 特別勘定の状況	20頁
(参考1)第2四半期会計期間の業績	21頁
(参考2)証券化商品等への投資の状況について	25頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末						平成19年度末	
	件数	金額	件数			金額			件数	金額
			前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比			
個人保険	534,267	42,669	675,724	126.5	112.7	41,842	98.1	98.5	599,332	42,481
個人年金保険	1,019	44	1,337	131.2	99.6	48	108.2	97.3	1,343	49
団体保険		4,081				4,087	100.1	95.3		4,289
団体年金保険										

(注)当社では個人年金保険を販売しておりません。上表における当該欄は、保険金支払における年金払扱についての表示です。なお、金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：件、億円)

区分	平成19年度 第2四半期(上半期)				平成20年度 第2四半期(上半期)				平成19年度			
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加
個人保険	88,476	3,162	3,162		116,654	2,757	2,757		185,308	5,872	5,872	
個人年金保険												
団体保険		202	202			2	2			384	384	
団体年金保険												

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末		平成19年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	117,516	111,490	94.9	115,561
個 人 年 金 保 険	780	969	124.2	941
合 計	118,296	112,459	95.1	116,503
うち医療保障・ 生前給付保障等	24,900	32,824	131.8	28,806

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)		平成19年度
		前年 同期比		
個 人 保 険	9,379	9,461	100.9	18,399
個 人 年 金 保 険				
合 計	9,379	9,461	100.9	18,399
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,655	6,953	123.0	11,864

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)		平成19年度
		前年 同期比		
保 険 料 等 収 入	60,198	59,138	98.2	121,039
資 産 運 用 収 益	6,383	6,693	104.9	17,906
保 険 金 等 支 払 金	56,331	64,061	113.7	106,383
資 産 運 用 費 用	1,506	7,209	478.6	4,041

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末		平成19年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
総 資 産	552,837	523,538	94.7	557,278

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成20年度上半期の日本経済は、世界的な金融危機の拡大から輸出や個人消費が停滞し、鉱工業生産指数などの足もとの経済指標は低下し、景気後退の局面を迎えました。

株式市場は、平成20年6月頃までは信用不安の後退や円安を背景に、日経平均株価は14,489円まで上昇しました。しかし、原油価格等の資源価格の高騰からインフレ懸念が台頭し、米国における金融不安の再燃や円高傾向により7月には12,754円まで下落しました。その後、米国大手金融機関の破綻等の金融システムの混乱を受けて9月末は11,259円で終了しました。

債券市場は、インフレ懸念の台頭から金利は上昇基調となり、10年国債利回りは6月には1.885%まで上昇しました。その後、原油価格が下落に転じ、実体経済が悪化基調をたどると1.415%まで低下しましたが、9月の金融システム混乱により、10年国債利回りは先物取引が主導する形で乱高下し、9月末は1.472%で終了しました。

為替市場は、米国の信用不安後退から円安基調でスタートし、ドル安牽制や米国長期金利の上昇と相まって6月には1ドル=108.22円となりました。その後、一時円高傾向となりましたが、日本の景気後退懸念から8月には1ドル=110.53円となりました。9月は米国の景気悪化が鮮明となる中で円高余地を探る展開となり、9月末は1ドル=106.11円で終了しました。

(2) 運用方針

長期安定した運用収益の確保を目指し、公社債、貸付金等の確定利付資産（変動金利資産も含む）をポートフォリオの核としています。オルタナティブ、不動産投資信託（REIT）等のリスク資産への資産配分を減らしています。

(3) 運用実績の概況

平成20年9月末の総資産は、平成20年3月末に比べ337億円減少し5,235億円となりました。総資産に占める構成は、公社債52.4%、貸付金21.4%、外国証券13.7%、買入金銭債権2.9%となりました。

上半期の資産運用収益は66億円、資産運用費用は72億円となり、ネットの運用収益は5億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産利回りは0.19%となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	13,042	2.4	11,764	2.2	23,350	4.2
買現先勘定						
債券貸借取引支払保証金						
買入金銭債権	16,724	3.0	15,408	2.9	16,885	3.0
商品有価証券						
金銭の信託						
有価証券	354,171	64.1	360,450	68.8	341,465	61.3
公 社 債	216,989	39.3	274,482	52.4	230,676	41.4
株 式	67	0.0	60	0.0	57	0.0
外 国 証 券	96,191	17.4	71,918	13.7	87,276	15.7
公 社 債	65,972	11.9	56,036	10.7	63,834	11.5
株 式 等	30,219	5.5	15,881	3.0	23,442	4.2
その他の証券	40,921	7.4	13,989	2.7	23,454	4.2
貸付金	146,168	26.4	111,794	21.4	121,886	21.9
不動産	97	0.0	194	0.0	104	0.0
繰延税金資産	1,846	0.3	11,904	2.3	4,954	0.9
その他	22,455	4.1	16,479	3.1	49,889	9.0
貸倒引当金	1,668	0.3	4,458	0.9	1,256	0.2
合 計	552,837	100.0	523,538	100.0	557,278	100.0
うち外貨建資産	15,884	2.9	14,996	2.9	15,058	2.7

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
現預金・コールローン	2,219	11,586	8,088
買現先勘定			
債券貸借取引支払保証金			
買入金銭債権	4,710	1,476	4,549
商品有価証券			
金銭の信託			
有価証券	9,769	18,985	22,475
公 社 債	7,234	43,805	6,452
株 式	35	3	46
外 国 証 券	3,841	15,358	5,073
公 社 債	966	7,798	1,170
株 式 等	2,875	7,560	3,902
その他の証券	6,340	9,464	23,808
貸付金	1,671	10,091	22,610
不動産	20	90	27
繰延税金資産	1,846	6,949	4,954
その他	1,693	33,409	29,127
貸倒引当金	965	3,201	553
合 計	12,431	33,740	7,989
うち外貨建資産	242	62	583

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
利息及び配当金等収入	5,601	4,898	14,184
預貯金利息	0	0	2
有価証券利息・配当金	2,935	2,797	9,098
貸付金利息	2,464	1,910	4,741
不動産賃貸料			
その他利息配当金	201	190	342
商品有価証券運用益			
金銭の信託運用益			
売買目的有価証券運用益			
有価証券売却益	438	1,494	3,354
国債等債券売却益	40	1,474	1,674
株式等売却益	394	20	1,676
外国証券売却益	3		3
その他			
有価証券償還益	11	23	19
金融派生商品収益			
為替差益	2	0	0
その他運用収益	329	276	347
合 計	6,383	6,693	17,906

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
支払利息	78	2	173
商品有価証券運用損			
金銭の信託運用損			
売買目的有価証券運用損			
有価証券売却損	131	1,143	213
国債等債券売却損	124	3	124
株式等売却損		1,139	
外国証券売却損	7		88
その他			
有価証券評価損	97	1,765	2,391
国債等債券評価損			
株式等評価損	97	158	2,391
外国証券評価損		1,607	
その他			
有価証券償還損	0	1	1
金融派生商品費用			
為替差損			
貸倒引当金繰入額	965	3,202	555
貸付金償却			
賃貸用不動産等減価償却費			
その他運用費用	231	1,095	706
合 計	1,506	7,209	4,041

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末					平成20年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券										
責任準備金対応債券										
子会社・関連会社株式										
その他の有価証券	332,862	339,407	6,544	9,192	2,648	355,654	345,613	10,041	928	10,969
公 社 債	216,860	216,989	129	1,096	967	275,318	274,482	835	768	1,604
株 式	70	57	13		13	49	48	1	0	1
外国証券	81,284	80,307	976	119	1,095	62,657	56,921	5,735	58	5,793
公 社 債	66,772	65,972	799	108	908	61,652	56,036	5,615	58	5,674
株 式 等	14,512	14,335	176	10	187	1,005	885	119		119
その他の証券	31,850	39,157	7,306	7,872	565	17,531	13,989	3,542	28	3,570
買入金銭債権	2,796	2,895	98	104	6	98	171	72	72	
譲渡性預金										
その他										
合 計	332,862	339,407	6,544	9,192	2,648	355,654	345,613	10,041	928	10,969
公 社 債	216,860	216,989	129	1,096	967	275,318	274,482	835	768	1,604
株 式	70	57	13		13	49	48	1	0	1
外国証券	81,284	80,307	976	119	1,095	62,657	56,921	5,735	58	5,793
公 社 債	66,772	65,972	799	108	908	61,652	56,036	5,615	58	5,674
株 式 等	14,512	14,335	176	10	187	1,005	885	119		119
その他の証券	31,850	39,157	7,306	7,872	565	17,531	13,989	3,542	28	3,570
買入金銭債権	2,796	2,895	98	104	6	98	171	72	72	
譲渡性預金										
その他										

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券					
責任準備金対応債券					
子会社・関連会社株式					
その他有価証券	327,292	326,655	637	4,190	4,827
公 社 債	227,101	230,676	3,575	3,828	253
株 式	46	46			
外 国 証 券	74,524	72,218	2,305	47	2,353
公 社 債	65,510	63,834	1,675	47	1,723
株 式 等	9,014	8,384	630		630
その他の証券	25,468	23,454	2,014	206	2,220
買入金銭債権	151	259	107	107	
譲渡性預金					
その他					
合 計	327,292	326,655	637	4,190	4,827
公 社 債	227,101	230,676	3,575	3,828	253
株 式	46	46			
外 国 証 券	74,524	72,218	2,305	47	2,353
公 社 債	65,510	63,834	1,675	47	1,723
株 式 等	9,014	8,384	630		630
その他の証券	25,468	23,454	2,014	206	2,220
買入金銭債権	151	259	107	107	
譲渡性預金					
その他					

(注) 本表には、貸付債権信託受益権証書(買入金銭債権)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
満期保有目的の債券			
非上場外国債券			
その他			
責任準備金対応債券			
子会社・関連会社株式			
その他有価証券	17,659	15,007	15,069
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	10	11	10
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)			
非上場外国債券	0	0	0
その他	17,648	14,996	15,058
合 計	17,659	15,007	15,069

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		平成20年度中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度未要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	13,042	2.4	11,764	2.2	23,350	4.2
買入金銭債権	16,724	3.0	15,408	2.9	16,885	3.0
有価証券	354,171	64.1	360,450	68.8	341,465	61.3
(うち国債)	(982)		(22,501)		(1,531)	
(うち地方債)	(28,910)		(49,970)		(42,924)	
(うち社債)	(187,096)		(202,010)		(186,221)	
(うち株式)	(67)		(60)		(57)	
(うち外国証券)	(96,191)		(71,918)		(87,276)	
貸付金	146,168	26.4	111,794	21.4	121,886	21.9
保険約款貸付	4,869		7,108		5,802	
一般貸付	141,298		104,686		116,083	
有形固定資産	175	0.0	263	0.1	181	0.0
無形固定資産	4,133	0.7	3,681	0.7	4,130	0.7
代理店貸	3	0.0	2	0.0	1	0.0
再保険貸	29	0.0	86	0.0	317	0.1
その他資産	18,211	3.3	12,611	2.4	45,336	8.1
繰延税金資産	1,846	0.3	11,904	2.3	4,954	0.9
支払承諾見返			29	0.0	25	0.0
貸倒引当金	1,668	0.3	4,458	0.9	1,256	0.2
資産の部合計	552,837	100.0	523,538	100.0	557,278	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	516,934	93.5	515,159	98.4	525,074	94.2
支払準備金	9,231		10,510		10,193	
責任準備金	507,291		504,263		514,255	
契約者配当準備金	411		384		625	
再保険借	99	0.0	99	0.0	134	0.0
その他負債	13,659	2.5	4,047	0.8	15,419	2.8
未払法人税等			21		55	
その他の負債			4,025			
退職給付引当金	788	0.1	554	0.1	674	0.1
価格変動準備金	1,347	0.2	1,470	0.3	1,410	0.3
支払承諾			29	0.0	25	0.0
負債の部合計	532,829	96.4	521,360	99.6	542,739	97.4
(純資産の部)						
資本金	15,000	2.7	15,000	2.9	15,000	2.7
資本剰余金	1,204	0.2	1,204	0.2	1,204	0.2
資本準備金	1,204		1,204		1,204	
利益剰余金	371	0.1	7,621	1.5	1,259	0.2
その他利益剰余金	371		7,621		1,259	
繰越利益剰余金	371		7,621		1,259	
株主資本合計	15,832	2.9	8,583	1.6	14,945	2.7
その他有価証券評価差額金	4,174	0.8	6,405	1.2	406	0.1
評価・換算差額等合計	4,174	0.8	6,405	1.2	406	0.1
純資産の部合計	20,007	3.6	2,178	0.4	14,539	2.6
負債及び純資産の部合計	552,837	100.0	523,538	100.0	557,278	100.0

5. 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成19年度中間会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		平成20年度中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕		平成19年度要約損益計算書 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	68,591	100.0	76,748	100.0	141,446	100.0
保 険 料 等 収 入	60,198	87.8	59,138	77.1	121,039	85.6
（うち保険料）	(60,147)		(58,688)		(120,615)	
資 産 運 用 収 益	6,383	9.3	6,693	8.7	17,906	12.7
（うち利息及び配当金等収入）	(5,601)		(4,898)		(14,184)	
（うち有価証券売却益）	(438)		(1,494)		(3,354)	
そ の 他 経 常 収 益	2,009	2.9	10,915	14.2	2,499	1.8
（うち責任準備金戻入額）	(730)		(9,992)			
経 常 費 用	70,481	102.8	86,279	112.4	144,011	101.8
保 険 金 等 支 払 金	56,331	82.1	64,061	83.5	106,383	75.2
（うち保険金）	(14,519)		(14,999)		(26,980)	
（うち年金）	(427)		(927)		(1,226)	
（うち給付金）	(946)		(1,307)		(2,090)	
（うち解約返戻金）	(38,562)		(45,268)		(72,315)	
（うちその他返戻金）	(1,682)		(1,366)		(3,371)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額			317	0.4	6,980	4.9
支 払 備 金 繰 入 額			317		746	
責 任 準 備 金 繰 入 額					6,234	
資 産 運 用 費 用	1,506	2.2	7,209	9.4	4,041	2.9
（うち支払利息）	(78)		(2)		(173)	
（うち有価証券売却損）	(131)		(1,143)		(213)	
（うち有価証券評価損）	(97)		(1,765)		(2,391)	
事 業 費 用	11,064	16.1	12,971	16.9	23,367	16.5
そ の 他 経 常 費 用	1,578	2.3	1,718	2.2	3,238	2.3
経 常 損 失	1,889	2.8	9,530	12.4	2,565	1.8
特 別 損 失	82	0.1	64	0.1	491	0.3
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	334	0.5	294	0.4	589	0.4
税 引 前 中 間 純 損 失	2,306	3.4	9,890	12.9	*1 3,646	2.6
法 人 税 及 び 住 民 税	36	0.1	15	0.0	91	0.1
法 人 税 等 調 整 額	811	1.2	3,544	4.6	1,319	0.9
中 間 純 損 失	1,531	2.2	6,361	8.3	*2 2,418	1.7

(注) *1 平成19年度決算の税引前当期純損失

*2 平成19年度決算の当期純損失

6. 中間株主資本等変動計算書

平成19年度中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	
平成19年3月31日残高	15,000	1,204	1,159	17,363
中間会計期間中の変動額				
中間純損失			1,531	1,531
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計			1,531	1,531
平成19年9月30日残高	15,000	1,204	371	15,832

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成19年3月31日残高	9,429	26,793
中間会計期間中の変動額		
中間純損失		1,531
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	5,255	5,255
中間会計期間中の変動額合計	5,255	6,786
平成19年9月30日残高	4,174	20,007

平成20年度中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	
平成20年3月31日残高	15,000	1,204	1,259	14,945
中間会計期間中の変動額				
中間純損失			6,361	6,361
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計			6,361	6,361
平成20年9月30日残高	15,000	1,204	7,621	8,583

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成20年3月31日残高	406	14,539
中間会計期間中の変動額		
中間純損失		6,361
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	5,998	5,998
中間会計期間中の変動額合計	5,998	12,360
平成20年9月30日残高	6,405	2,178

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	
平成19年3月31日残高	15,000	1,204	1,159	17,363
当事業年度変動額				
当期純損失			2,418	2,418
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)				
当事業年度変動額合計			2,418	2,418
平成20年3月31日残高	15,000	1,204	1,259	14,945

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	9,429	26,793
当事業年度変動額		
当期純損失		2,418
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	9,836	9,836
当事業年度変動額合計	9,836	12,254
平成20年3月31日残高	406	14,539

平成20年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次の方法によっております。

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準委員会)に従い、有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計方針の変更

「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)に伴い、当期より同会計基準及び同指針を適用しております。

なお、この変更が当期の損益に与える影響はありません。

3. 貸付金のうち、破綻先債権額は6,503百万円、延滞債権額は3,105百万円、3ヵ月以上延滞債権額は275百万円、貸付条件緩和債権額は3,987百万円であり、その合計額は13,872百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は220百万円であります。

5. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	625百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	535百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	294百万円
ニ. 当中間期末現在高	384百万円

7. 担保に供されている資産の額は、有価証券501百万円であります。

また、担保付き債務の額は1,422百万円であります。

8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は105百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は186百万円であります。

9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は1,422百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

10. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成20年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,474百万円、株式等20百万円であります。

2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券3百万円、株式等1,139百万円であります。

3. 有価証券評価損の内訳は、株式等158百万円、外国証券1,607百万円であります。

4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は81百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は27百万円であります。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	2,797百万円
貸付金利息	1,910百万円
その他利息配当金	190百万円
計	4,898百万円

6. 1株当たり中間純損失の金額は21,206円54銭であります。

7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成20年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	300,000			300,000
合計	300,000			300,000
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成19年度 第2四半期 (上半期)	平成20年度 第2四半期 (上半期)	平成19年度
基礎利益 A	1,178	5,188	2,608
キャピタル収益	440	1,494	3,355
金銭の信託運用益			
売買目的有価証券運用益			
有価証券売却益	438	1,494	3,354
金融派生商品収益			
為替差益	2	0	0
その他キャピタル収益			
キャピタル費用	229	2,908	2,605
金銭の信託運用損			
売買目的有価証券運用損			
有価証券売却損	131	1,143	213
有価証券評価損	97	1,765	2,391
金融派生商品費用			
為替差損			
その他キャピタル費用			
キャピタル損益 B	210	1,414	749
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	968	6,602	1,858
臨時収益			
再保険収入			
危険準備金戻入額			
その他臨時収益			
臨時費用	921	2,927	706
再保険料			
危険準備金繰入額	92	89	277
個別貸倒引当金繰入額	829	2,838	428
特定海外債権引当勘定繰入額			
貸付金償却			
その他臨時費用			
臨時損益 C	921	2,927	706
経常利益 A + B + C	1,889	9,530	2,565

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,525	6,503	914
危険債権	1,226	3,105	637
要管理債権	936	4,268	2,426
小 計	3,687	13,877	3,978
(対合計比)	(2.1)	(10.5)	(2.6)
正常債権	171,077	118,538	150,587
合 計	174,765	132,415	154,566

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
破綻先債権額	1,094	6,503	736
延滞債権額	1,657	3,105	814
3ヵ月以上延滞債権額		275	
貸付条件緩和債権額	936	3,987	2,426
合 計	3,687	13,872	3,977
(貸付残高に対する比率)	(2.5)	(12.4)	(3.3)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	75,219	46,367	60,856
資本金等	15,832	8,583	14,945
価格変動準備金	1,347	1,470	1,410
危険準備金	3,126	3,401	3,312
一般貸倒引当金	392	746	382
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	5,889	10,041	637
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)			
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		41,930	41,148
持込資本金等			
負債性資本調達手段等	9,000		
控除項目			
その他	39,630	276	293
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	12,805	9,502	10,000
保険リスク相当額 R ₁	2,609	2,573	2,611
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	468	700	574
予定利率リスク相当額 R ₂	931	869	905
資産運用リスク相当額 R ₃	11,032	7,672	8,184
経営管理リスク相当額 R ₄	451	354	368
最低保証リスク相当額 R ₇			
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,174.8%	975.9%	1,217.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、平成19年度第2四半期(上半期)末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています)。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

(参考1) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高 (単位：件、億円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間			
	件数	金額	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	53,752	1,259	1,259	
個 人 年 金 保 険				
団 体 保 険		2	2	
団 体 年 金 保 険				

・新契約年換算保険料 (単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
個 人 保 険	4,541
個 人 年 金 保 険	
合 計	4,541
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,333

・主要収支項目 (単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
保 険 料 等 収 入	29,928
資 産 運 用 収 益	2,538
保 険 金 等 支 払 金	31,717
資 産 運 用 費 用	4,756

・資産の増減(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	1,404
買 現 先 勘 定	
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	
買 入 金 銭 債 権	816
商 品 有 価 証 券	
金 銭 の 信 託	
有 価 証 券	5,875
公 社 債	18,089
株 式	7
外 国 証 券	8,334
公 社 債	5,836
株 式 等	2,497
そ の 他 の 証 券	3,872
貸 付 金	13,883
不 動 産	0
繰 延 税 金 資 産	3,889
そ の 他	4,214
貸 倒 引 当 金	1,663
合 計	12,219
うち外貨建資産	1,477

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

・資産運用収益(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
利息及び配当金等収入	2,165
預貯金利息	0
有価証券利息・配当金	1,137
貸付金利息	934
不動産賃貸料	
その他利息配当金	93
商品有価証券運用益	
金銭の信託運用益	
売買目的有価証券運用益	
有価証券売却益	310
国債等債券売却益	306
株式等売却益	4
外国証券売却益	
その他	
有価証券償還益	14
金融派生商品収益	
為替差益	
その他運用収益	48
合 計	2,538

・資産運用費用(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
支払利息	1
商品有価証券運用損	
金銭の信託運用損	
売買目的有価証券運用損	
有価証券売却損	1,084
国債等債券売却損	
株式等売却損	1,084
外国証券売却損	
その他	
有価証券評価損	1,765
国債等債券評価損	
株式等評価損	158
外国証券評価損	1,607
その他	
有価証券償還損	0
金融派生商品費用	
為替差損	0
貸倒引当金繰入額	1,664
貸付金償却	
賃貸用不動産等減価償却費	
その他運用費用	239
合 計	4,756

・損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	期別	
	平成20年度第2四半期会計期間 〔平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで〕	
	金額	百分比
経常収益	39,413	100.0
保険料等収入	29,928	75.9
(うち保険料)	(29,806)	
資産運用収益	2,538	6.4
(うち利息及び配当金等収入)	(2,165)	
(うち有価証券売却益)	(310)	
その他経常収益	6,946	17.6
(うち責任準備金戻入額)	(6,376)	
経常費用	46,154	117.1
保険金等支払金	31,717	80.5
(うち保険金)	(7,755)	
(うち年金)	(335)	
(うち給付金)	(696)	
(うち解約返戻金)	(22,073)	
(うちその他返戻金)	(739)	
責任準備金等繰入額	1,725	4.4
支払備金繰入額	1,725	
資産運用費用	4,756	12.1
(うち支払利息)	(1)	
(うち有価証券売却損)	(1,084)	
(うち有価証券評価損)	(1,765)	
事業費	7,065	17.9
その他経常費用	890	2.3
経常損失	6,741	17.1
特別損失	24	0.1
契約者配当準備金繰入額	138	0.4
税引前四半期純損失	6,905	17.5
法人税及び住民税	8	0.0
法人税等調整額	2,467	6.3
四半期純損失	4,446	11.3

・経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

		平成20年度 第2四半期 会計期間
基 礎 利 益	A	2,551
キ ャ ピ タ ル 収 益		310
金 銭 の 信 託 運 用 益		
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益		
有 価 証 券 売 却 益		310
金 融 派 生 商 品 収 益		
為 替 差 益		
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 収 益		
キ ャ ピ タ ル 費 用		2,850
金 銭 の 信 託 運 用 損		
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損		
有 価 証 券 売 却 損		1,084
有 価 証 券 評 価 損		1,765
金 融 派 生 商 品 費 用		
為 替 差 損		0
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 費 用		
キ ャ ピ タ ル 損 益	B	2,539
キ ャ ピ タ ル 損 益 含 み 基 礎 利 益	A + B	5,091
臨 時 収 益		
再 保 険 収 入		
危 険 準 備 金 戻 入 額		
そ の 他 臨 時 収 益		
臨 時 費 用		1,650
再 保 険 料		
危 険 準 備 金 繰 入 額		23
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,626
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額		
貸 付 金 償 却		
そ の 他 臨 時 費 用		
臨 時 損 益	C	1,650
経 常 利 益	A + B + C	6,741

(参考2) 証券化商品等への投資の状況について

2008年9月末時点での当社が保有する証券化商品への投資の状況につきご報告します。
なお、サブプライム関連投資はございません。

特別目的事業体(SPEs)一般への投資はありません。

債務担保証券(CDO)への投資はありません。

その他のサブプライム・Alt - Aへの投資はありません。

商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
	参考:2008年6月末			
商業用不動産担保証券(CMBS)	172	173	0.3	0

担保となる不動産は、すべて日本国内のオフィスビル、商業用施設等です。

レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。

その他

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
	参考:2008年6月末			
ABS(*1)	31	36	0	0
RMBS(*2)	349	296	0	0
住宅金融支援機構	322	270	0	0
民間金融機関(住宅ローン)	26	26	0	0
その他の仕組債(*3)	120	129	2	0
合計	500	462	1	0

*1:ABSの裏付債権はすべて日本国内のリース債権であり、海外の債権を裏付けとするものではありません。

*2:RMBSの裏付債権はすべて日本国内の住宅ローンであり、海外の住宅ローンを裏付けとするものではありません。

*3:CDS、クレジットリンクノートの取引・残高はありません。

実現損益は、売却、評価損等にかかわるものです。